

## 「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」の今後の検討の進め方

平成 24 年 8 月  
エネルギー検討会1 エネルギー検討会での目標

- 2020～2030 年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」をとりまとめる。
- 加えて、中長期的に望ましいエネルギー社会を実現するため、広域連合として取り組むべき当面の方策も検討し、その実現を目指す。

2 検討の進め方

- 平成 23 年 12 月に合意した「関西における中長期的なエネルギーのあり方検討にあたっての基本的考え方」に基づいて検討を進める。
- 当初は平成 24 年中を目途に取りまとめを行うこととしていたが、広域連合として原発の安全性への提言や電力需給の検証、節電対策の実施など優先すべき課題があり、中長期的なエネルギー政策の検討が進んでいない。また、国においても電力システム改革の方向性が示されるなど、新たな動きが出てきている。
- エネルギー政策の検討にあたっては現在の電力会社管内とほぼ一致する広域的な観点で議論する必要がある。今夏の電力需給ギャップに関する検証や対策のように広域で取り組むことでより効果があるとの手ごたえも得られた。
- これらのことから、中長期的なエネルギー政策は広域連合が主体となって積極的に取り組んでいくべき新たな政策分野であるため、需要者の立場、住民目線で地方から国に積極的に提言するにとどまらず、地域としてより先進的な取り組みの可能性を示し、関西が全国をリードする政策を立案、実施していく必要がある。
- 以上を踏まえ、中長期的なエネルギー政策については、必要に応じて専門家や関係者との本格的な議論を行う場を設けることも念頭に置き、今年度は方向性の論点骨子を整理し、来年度、広域連合としての当面の取り組みと合わせ、検討をさらに深めていくこととしたい。

## &lt;主なポイント&gt;

- ・広域連合として、啓発を超えた電力抑制方策はなにか。
- ・再生可能エネルギーを最大限普及させても不足する電力の代替をいかに確保するか。
- ・電力自由化を確実に定着させるため、広域連合としてどのような対応が効果的か。

### 3 委託の考え方

- 検討の基礎となるエネルギー需給状況の把握において、特に需要側の整理として、定着した節電対策の取組内容と効果を取りまとめる。
- 構成府県市の施策、その他地域の先進事例、関連制度や新エネ・省エネなどエネルギー関連技術の開発動向などを取りまとめる。
- 基本的に各府県で業務を分担して調査・検討を行う。また、データ整理に時間を要するもの、専門的知識が必要なものについては業務を委託する。

### 4 委託調査案

- 予算額 9,450 千円 ※委託はプロポーザル方式により実施
- 調査内容
  - ①電力需要の抑制等方策の調査、整理とその基盤となる公正で開かれた電力市場の実現について専門家意見の聴取、整理。  
調査手法：・定着した節電行動のヒアリングやエネルギー消費データの整理等により、家庭及び業務における節電行動と効果など以下の項目について取りまとめる。  

家庭：居住形態（一戸建て、集合住宅）、気候等地域特性別
業務：オフィス一般及び業種別に特異なもの
生活、産業活動への支障の有無と改善策
節電、省エネ、創エネ、蓄エネの各技術の導入可能性

  
・専門家意見をヒアリングし、取りまとめる
  - 成果活用：・節電対策メニューへの反映、将来的なエネルギー需要の推定（省エネ機器・太陽光発電普及率、②の支援策による導入促進の想定等）  
・公正で開かれた電力市場を実現する仕組みづくりへの反映
  - ②関西のポテンシャルを活かすことができる新エネ・省エネ技術・再生可能エネルギーの整理  
調査手法：国の報告書等からリストアップした新エネ・省エネ技術の中から、関西のポテンシャルを活かすことができる技術を絞り込むとともに、再生可能エネルギーの導入ポテンシャルについて整理を行う。  
成果活用：エネルギー関連分野の企業・研究機関の集積や関西イノベーション国際戦略総合特区を活用した具体的事業を検討  
再生可能エネルギー導入の可能性について検討

平成23年12月26日  
関西広域連合エネルギー検討会

## 関西における中長期的なエネルギーのあり方検討にあたっての基本的考え方

東日本大震災に伴う電力供給不足を契機にして、緊急時における自主的なエネルギーの確保など、新たなエネルギー社会づくりに向け、需要サイドからの視点に立ったエネルギー政策の見直しが始まっている。

関西においては、力強い産業活動や多彩な暮らしを支えてきた電力のおよそ半分が原子力発電で賄われているだけに、府県民や事業者に対して今夏・今冬に厳しい節電対策をお願いしている。一方、万が一原子力発電所に事故があった場合の影響は琵琶湖を含め広く関西全般に及ぶことを十分踏まえる必要がある。

このため、関西広域連合としては、2020～2030年頃を想定した「関西における中長期的なエネルギー政策の考え方」を平成24年中を目途にとりまとめ、原発への過度の依存を見直し、新たなエネルギー社会の構築を目指していく。

とりまとめにあたっては、省エネの取組の一層の促進とともに、関西における地理的な条件やポテンシャル等を勘案した、多様なエネルギー源のベストミックスと電力需要の平準化や電力供給の安定化、エネルギー源の地域分散・自立化などを進めるとともに、地球温暖化対策にも配慮した効率的かつ安定的で安全なエネルギー需給体制を構築することを検討していく。

今後、関西において、家庭や産業界等における社会的な合意形成のもと、新たなエネルギー社会を構築することは、環境保全や産業振興にもつながり、他地域にも適用できる先導的な取組みになるものとする。

具体的な検討及び取組みとしては、

- 1 省エネ型ライフスタイルへの転換等
  - (1) 省エネ型ライフスタイルへの転換の促進
  - (2) エネルギー効率の高い機器等の普及及び買い替えの促進
- 2 最大電力需要の抑制と電力供給の安定化
  - (1) 蓄電システムや自家発電等の導入・普及による電力需要の平準化（ピークカット・ピークシフト）
  - (2) 電力需要の平準化や機器の効率化等を踏まえ、温暖化対策にも配慮した電力安定供給の確保
  - (3) 新たな発電事業者の参入促進
  - (4) スマートグリッドや発送電分離の検討などエネルギー源の地域分散・自立化に向けた取組の推進
- 3 地理的な条件やポテンシャル等を勘案した太陽光発電、風力発電、小水力発電、太陽熱利用等の再生可能エネルギー等の普及拡大
  - (1) 家庭や事業所等地域における普及促進
  - (2) メガソーラー等の大規模発電の事業化の促進 等
- 4 エネルギー関連技術・製品の開発等の促進

等について、関係機関の協力を得つつ、関係各府県等が連携・協力して進めるものとする。